

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	16,109,254	16,317,514	8,638,178	7,888,084	8,971,318
経常利益(千円)	145,110	759,008	674,276	410,692	1,310,506
当期純利益(千円)	6,359,276	920,355	1,022,281	404,796	818,748
包括利益(千円)	-	-	-	-	639,482
純資産額(千円)	16,948,968	17,083,118	15,301,759	15,533,840	15,921,777
総資産額(千円)	22,510,598	21,526,194	19,128,074	19,846,874	24,427,176
1株当たり純資産額(円)	2,021.86	2,037.88	1,825.38	1,853.07	1,899.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	721.63	109.79	121.95	48.28	97.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.3	79.4	80.0	78.3	65.2
自己資本利益率(%)	30.6	5.4	6.3	2.6	5.2
株価収益率(倍)	-	7.51	-	22.05	13.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,547,662	549,000	1,137,190	483,638	1,665,273
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	900,110	1,056,435	503,442	505,328	1,210,590
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,450,184	55,712	411,125	332,823	28,845
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,544,311	6,964,275	7,965,213	7,603,100	8,052,120
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	794 [188]	747 [171]	678 [86]	811 [67]	736 [87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	15,592,692	15,553,093	7,917,779	6,823,502	7,833,676
経常利益(千円)	183,363	859,070	514,753	267,606	1,169,828
当期純利益(千円)	6,396,991	1,053,017	842,799	282,059	697,798
資本金(千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数(千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額(千円)	16,801,776	17,034,273	15,748,504	15,840,505	16,251,401
総資産額(千円)	21,883,918	21,160,835	19,195,362	19,894,787	24,630,612
1株当たり純資産額(円)	2,004.31	2,032.06	1,878.67	1,889.65	1,938.69
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (7.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	725.91	125.61	100.53	33.64	83.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.8	80.5	82.0	79.6	66.0
自己資本利益率(%)	31.0	6.2	5.1	1.8	4.3
株価収益率(倍)	-	6.56	-	31.65	15.72
配当性向(%)	-	23.9	-	66.9	36.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	584 [188]	494 [170]	489 [85]	482 [66]	473 [87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、築館倉庫）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### (1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

スマートフォン、携帯電話、タッチパネル用基板、カーナビゲーション、タブレット端末、デジタルカメラ等の表示用基板

#### (2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。

（主な用途）

液晶プロジェクター、デジタルカメラ、測定機器、ステッパ、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品

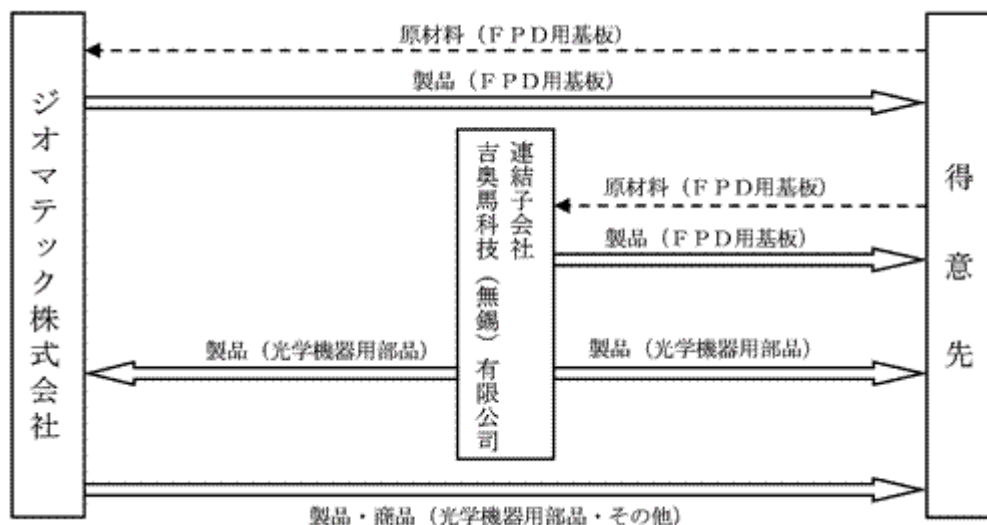
#### (3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクspanderレンズ、熱電対

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板、光学機器用部品	100	当社F P D用基板及び光学機器用部品の製造 役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	612(84)
販売部門	22(-)
開発部門	50(1)
管理部門	52(2)
合計	736(87)

(注) 1. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。

4. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473(87)	39.9	17.9	4,095,526

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	372(84)
販売部門	20(-)
開発部門	50(1)
管理部門	31(2)
合計	473(87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
 4. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。  
 5. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長を背景とした輸出拡大に支えられ回復基調で推移したものの、年度後半は、円相場の高止まりや原油価格の高騰など不安定要素が散見されることや、本年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済全体が大きな打撃を受けるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、中小型液晶（LCD）パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜がスマートフォンの販売伸長により好調に推移していましたが、震災の発生により宮城県の工場が直接的な被害を受けるとともに、電力や工業用水の不足により操業の一時停止を余儀なくされるなど大きな被害を受ける結果となりました。

なお、この震災により被災した建物及び機械装置等の原状回復費用、棚卸資産の滅失額及び操業休止に伴う固定費等は、災害による損失として1億40百万円を特別損失に計上しております。

また、光学機器用部品を主に製造している金成第一工場につきましては、製品の販売価格の下落や需要低迷により収益性が低下していることから、減損損失として3億29百万円を特別損失に計上いたしました。このほか、一部の賃貸駐車場につきましても地価の下落による減損損失が発生したことから、総額で3億62百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、89億71百万円（前期比13.7%増）となりました。損益につきましては、東日本大震災の影響はあったものの、震災前までの好調な受注や、継続的に実施している生産性向上策、経費削減効果により経常利益は13億10百万円（前期比219.1%増）となりました。当期純利益につきましては、上記記載の特別損失等を計上したことから8億18百万円（前期比102.3%増）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### （FPD用基板）

タッチパネル用透明導電膜につきましては、自動車生産台数の回復やスマートフォンの販売伸長を受けて、カーナビゲーション向け・モバイル機器向けともに堅調に推移いたしました。LCDパネル用帯電防止膜につきましては、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の販売伸長により好調に推移いたしました。この結果、売上高は67億10百万円（前期比27.7%増）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、学校等公共機関向けのデータ対応型液晶プロジェクター用光学機器用部品を中心に販売活動に取り組みましたが、販売単価の下落など厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は13億63百万円（前期比26.6%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、太陽電池向け電極膜や装飾用加飾膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。この結果、売上高は8億97百万円（前期比15.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、80億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億65百万円（前期比244.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億20百万円（前期比99.7%増）と大幅に増加したことや、前期には売上債権と仕入債務の増加により純額で8億4百万円の資金減少要因がありましたが、当期にはこれがなくなったことにより前期比で大幅な増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億10百万円（前期比139.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億33百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は28百万円（前期は3億32百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入10億50百万円がありましたが、短期及び長期借入金の返済による支出7億69百万円と配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,703,601	126.6
光学機器用部品	1,349,827	76.0
その他	836,908	107.9
合計	8,890,336	113.3

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,855,367	122.3	726,709	125.0
光学機器用部品	1,307,187	69.6	91,191	61.8
その他	948,401	121.5	80,028	272.5
合計	9,110,957	110.2	897,929	118.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
F P D用基板	6,710,113	127.7
光学機器用部品	1,363,463	73.4
その他	897,741	115.6
合計	8,971,318	113.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ディスプレイズ	1,164,140	14.8	1,338,643	14.9
エプソンイメージングデバイス(株)(注)	806,169	10.2	-	-
ソニーモバイルディスプレイ(株)(注)	-	-	1,408,906	15.7

(注) 平成22年4月にエプソンイメージングデバイス(株)の所有する中・小型T F T液晶ディスプレイ事業資産の一部が、ソニーモバイルディスプレイ(株)へ譲渡されております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは従前より、F P D用基板、光学機器用部品を主力製品分野としておりますが、それぞれの主な牽引力となっている中小型LCD用基板、タッチパネル基板及び液晶プロジェクター用光学部品は、小ロット化、短納期化、高品質化の傾向が更に進むとともに、中国・台湾メーカーとの価格競争は更に厳しさを増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、加工技術の開発を推し進め、低コスト、高品質化による製品差別化を実現し競争力を高めてまいります。

また、既存の2分野以外につきましても、これまで培ってきた成膜技術によって新たな用途開発、製品開発を強力に推進して特定分野への依存度を相対的に引き下げ、安定的な収益を確保してまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるF P D用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (4) 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができていると見られます。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行うR & Dセンターと既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

### (2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はF P D、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーや薄膜デバイス関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

### (3) 研究開発活動における当期の成果

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### ( F P D用基板 )

バリア層自己形成合金を用いた次世代タッチパネル用電極膜の開発（経済産業省、戦略的基盤技術高度化支援事業）

I T O代替Z n O系透明導電膜の開発（N E D O、In代替プロジェクト）

樹脂ロール上タッチパネル用配線膜の量産化技術確立

有機E Lディスプレイ用配線膜の量産化技術確立

液晶パネルの帯電防止膜として透明導電膜の量産化技術確立

#### ( 光学機器用部品 )

レーザー光学系エキスパンダーズームレンズの開発

高耐久レーザー用光学多層膜の開発

#### ( その他 )

色素増感太陽電池用高耐久性透明導電膜の量産化技術確立

全固体型薄膜二次電池の開発（経済産業省、地域イノベーション創出研究開発事業）

薄膜熱電対センサーデバイスの開発

車両用樹脂デフロスター窓の開発

携帯電話、デジカメ筐体用高品位加飾膜の開発

なお、当期の研究開発費の総額は5億6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で45億80百万円増加し、244億27百万円と大幅な増加となりました。これは主に、高額な有償支給材料を扱う加工取引が開始されたことに伴い、当該有償支給材料代金相当額が売掛金等の資産残高に含まれていることが原因であります。「第5 経理の状況」の「追加情報」にも記載のとおり、損益計算書上は当該有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しておりますが、貸借対照表上は当該有償支給材料代金を含む実際の取引金額で計上しているため、資産及び負債残高が大幅に増加しております。

流動資産は、受取手形及び売掛金が上記の理由により前連結会計年度末比37億28百万円増加の66億32百万円（うち33億26百万円は有償支給材料代金相当額）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比で45億56百万円増加の160億66百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が83百万円減少し、投資有価証券が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比23百万円増加の83億60百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が上記の理由により前連結会計年度末比36億31百万円増加の43億46百万円（うち35億53百万円は有償支給材料代金相当額）と大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比で39億5百万円増加の61億70百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2億86百万円増加の23億34百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比で41億92百万円増加し、85億5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億67百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3億87百万円増加し、159億21百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,899円36銭、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から大幅に低下し65.2%となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ製品の主力市場である中小型F P D市場は、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器向けにLCD基板（帯電防止膜）やタッチパネル用基板の需要がさらに広がることが予想されております。

しかし、当社グループを取り巻く環境は、製品価格の更なる低下や台湾、中国を中心とした競合メーカーの台頭を受け、楽観できない状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、LCD基板（帯電防止膜）やタッチパネル用基板の需要増加に対応すべく積極的な販売活動を展開するとともに、その他の分野ともども、顧客ニーズに応える薄膜の開発や技術対応並びに生産体制の見直し、生産コストの削減、業務の効率化などの原価低減策を積極的に推進することにより収益の確保に努めてまいります。

また、新規分野につきましても、現在取り組んでおります新規案件についての施策を確実に実行するとともに、新たな製品や市場開拓を進めるため、積極的な試作品の取り込みや周辺加工技術への展開など新たな価値の創出、競争力の強化へ努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額10億94百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、当社赤穂工場の製造設備に6億23百万円、当社金成第二工場の製造設備に2億50百万円、子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の製造設備に1億15百万円を投資しております。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社	横浜市西区	統轄業務施設	15,264	-	- (-)	10,285	25,549	39 [2]
金成第一工場	宮城県栗原市	製造設備	0	137,256	49,000 (17,433) [4,269]	56,808	243,064	100 [6]
金成第二工場	宮城県栗原市	製造設備	1,151,672	316,256	609,450 (53,816)	207,451	2,284,831	208 [22]
赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	39,074	838,067	1,017,000 (46,478)	18,891	1,913,034	99 [56]
R & Dセンター (東京都大田区)	東京都大田区	研究開発施設	224,111	93,063	174,384 (866)	26,016	517,575	27 [1]
仙台駐車場ほか	仙台市青葉区ほか	賃貸施設ほか	63,989	4,352	451,268 (6,813)	349	519,959	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は72百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場	中国江蘇省 無錫市	製造設備	238,080	780,136	- (-)	50,887	1,069,104	263 [-]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成第一 工場	宮城県栗原市	製造設備	35,000	-	借入金	平成23年6月	平成23年11月	(注)2
当社 金成第二 工場	宮城県栗原市	製造設備	456,000	174,000	自己資金	平成23年5月	平成24年1月	生産能力 3%増加
当社 赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	546,000	-	借入金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力 13%増加
当社 技術部	宮城県栗原市、 兵庫県赤穂市	研究開発設備	198,000	-	借入金	平成23年5月	平成23年12月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品質向上、原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	9,152,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

##### (注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	27	57	17	2	5,433	5,554	-
所有株式数 (単元)	-	20,855	1,427	6,651	1,894	23	60,663	91,513	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	22.79	1.56	7.27	2.07	0.03	66.29	100	-

(注) 1. 自己株式769,732株は、「個人その他」に7,697単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,050	11.48
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769	8.41
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	476	5.20
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	421	4.60
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	418	4.57
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	305	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	199	2.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
計	-	4,436	48.47

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数418千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,600	83,816	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。



【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	65,688
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	769,732	-	769,732	-

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円の中間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	125,740	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	125,740	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,694	1,470	1,015	1,500	1,753
最低(円)	737	760	325	329	860

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	991	1,115	1,450	1,753	1,691	1,547
最低(円)	896	908	1,100	1,470	1,400	888

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		松崎 隆造	昭和26年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年3月 社長室長兼生産管理部長 昭和62年10月 取締役社長室長兼生産管理部長 平成元年10月 常務取締役 平成2年11月 代表取締役社長 平成22年10月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,050
代表取締役社長		松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 企画本部市場開発室長 平成16年4月 企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成17年4月 取締役経営企画室長、市場開発室・R&Dセンター・システム開発室担当 平成18年4月 取締役経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当 平成22年10月 代表取締役社長(現任)	(注)3	421
取締役専務執行役員		中村 和正	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和61年4月 当社出向 平成2年9月 当社社長室長 平成2年11月 取締役社長室長 平成4年1月 取締役経営企画室長兼システム開発室長 平成7年1月 常務取締役経営企画室長 平成9年4月 常務取締役技術本部長兼経営企画室担当 平成11年4月 常務取締役経営企画室・開発室担当 平成12年6月 常務取締役経営企画室長兼開発室・営業部担当 平成13年6月 常務取締役経営企画室長 平成14年4月 常務取締役(代表取締役)経営企画室長 平成15年4月 常務取締役(代表取締役)企画本部長兼経営企画室長 平成16年4月 常務取締役(代表取締役)管理本部長 平成17年2月 常務取締役管理本部長 平成17年4月 常務取締役管理部担当 平成18年10月 常務取締役管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当 平成22年4月 取締役専務執行役員総務グループ・人事グループ・経理グループ・財務グループ担当 平成23年4月 取締役専務執行役員システム開発部・管理部・経理財務部担当(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 製造本部赤穂工場長 平成13年4月 製造本部生産管理部長 平成15年4月 製造本部生産管理部長兼施設統括部長 平成16年4月 製造本部副本部長 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R & Dセンター担当 平成18年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設部担当 平成18年10月 取締役生産管理部・技術部・施設部担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員R & Dセンター・生産管理部・技術部・施設部担当 平成23年4月 取締役常務執行役員第一技術部・第二技術部・生産管理部・品質保証部・施設部担当 (現任)	(注) 3	11
常勤監査役		熱海 敏幸	昭和24年9月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 取締役開発室長 平成15年10月 取締役製造本部長 平成18年10月 取締役経営企画室・金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成19年6月 執行役員経営企画室・金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成19年10月 執行役員金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	17
常勤監査役		吉田 光雄	昭和24年4月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年12月 製造本部金成工場長 平成7年4月 製造本部副本部長 平成14年10月 子会社吉奥馬科技(無錫)有限公司總經理 平成17年7月 当社経営企画室主幹 平成20年4月 I E推進部参事 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、 新日本有限責任監査法人)入 所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入 社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設 (現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,546

- (注) 1. 代表取締役社長松崎 建太郎は、代表取締役会長松崎 隆造の長男であります。
2. 監査役寺西 尚人及び堀江 正機は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律 事務所の合併により竹田・高山法 律事務所開所(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

コーポレート・ガバナンスの体制

#### ・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

#### (取締役会)

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

#### (監査役会)

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

#### (経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

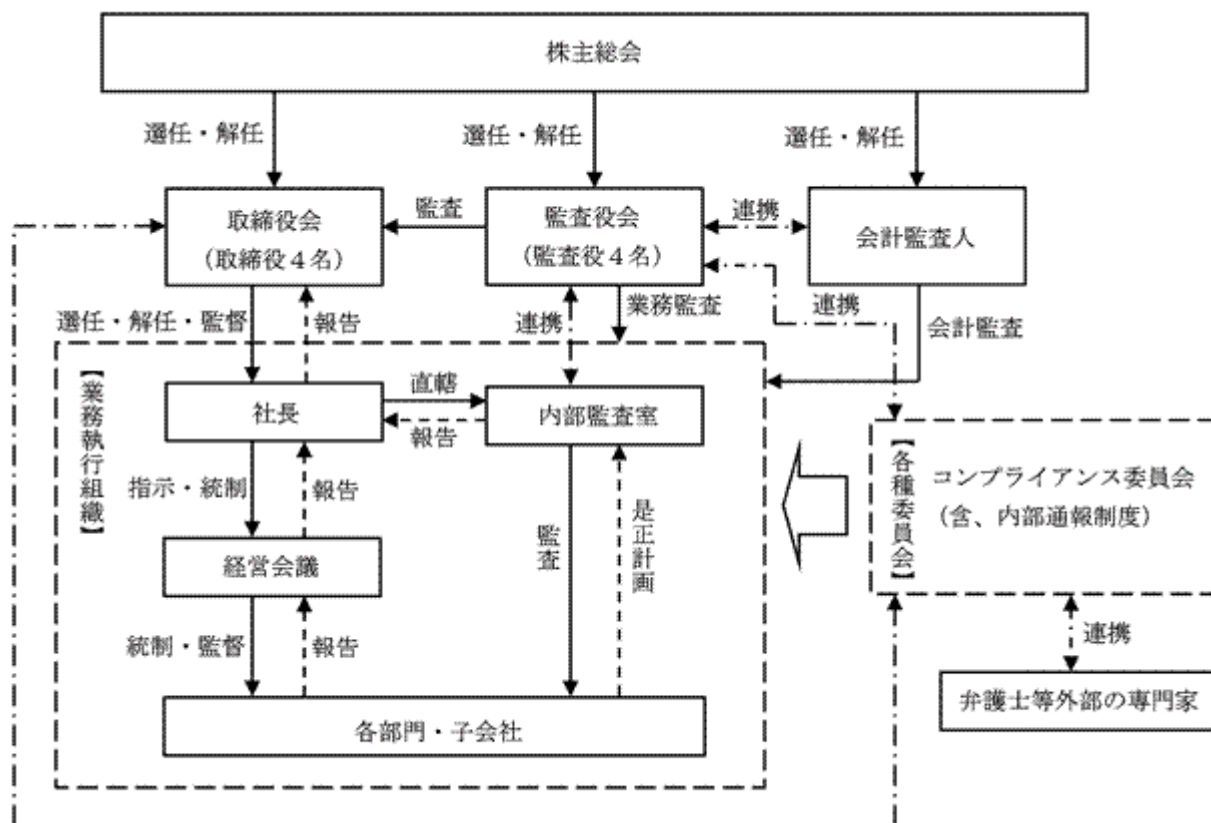
#### (内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

#### (コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成23年6月30日現在)



- (注) 1. 社外取締役はおりません。  
 2. 社外監査役は2名であります。

・当該体制を採用する理由

当社の事業内容、規模から監査役会設置会社が合理的であり、透明性も確保できていると考えております。各取締役は、取締役会において相互牽制を働かせ活発な意見交換を行っております。取締役会は「経営の意思決定」及び「執行監督機能」に、執行役員は「業務執行機能」に注力し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るとともに取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。また、監査役は取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能を果たし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、その重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提にしております。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクは、各部門長を責任者として、リスクを識別し、日常的かつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などの管理する体制を執っております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的(年1回)に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤監査役2名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。なお、社外監査役寺西尚人は公認会計士の資格を、社外監査役堀江正機は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査につきましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行ってまいります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、御子柴顯氏、北方宏樹氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	113,700	101,700	-	12,000	-	4
監査役(社外監査 役を除く)	18,540	18,540	-	-	-	2
社外役員	6,420	6,420	-	-	-	2

#### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、監査役報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、監査役報酬については監査役同士の協議により決定しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 356,382千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	198,878	取引関係の強化
(株)日立製作所	108,820	37,978	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	35,819	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	20,851	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	18,081	取引関係の強化
三洋電機(株)	116,000	17,400	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	14,578	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	10,530	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	10,197	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	8,862	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	159,999	172,798	取引関係の強化
(株)日立製作所	119,226	51,625	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	28,070	取引関係の強化
稲畑産業(株)	41,000	20,910	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	19,082	取引関係の強化
三洋電機(株)	116,000	14,113	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	10,716	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	10,460	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,533	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	6,888	取引関係の強化
S M K(株)	10,000	3,860	取引関係の強化
みずほ信託銀行(株)	40,000	3,000	取引関係の強化
グンゼ(株)	6,757	2,040	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23,086	28,252	459	-	7,559

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条の第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,050,855	7,399,826
受取手形及び売掛金	2,904,623	<sup>2</sup> 6,632,639
有価証券	552,645	752,693
商品及び製品	161,328	115,459
仕掛品	159,739	<sup>2</sup> 322,383
原材料及び貯蔵品	572,462	<sup>2</sup> 727,577
繰延税金資産	-	8,964
その他	109,922	109,047
貸倒引当金	2,073	2,196
流動資産合計	11,509,503	16,066,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 10,256,812	<sup>1</sup> 10,113,824
減価償却累計額	8,156,497	8,298,522
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 2,100,315	<sup>1</sup> 1,815,302
機械装置及び運搬具	24,306,758	23,670,954
減価償却累計額	22,451,055	21,501,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,855,703	2,169,132
工具、器具及び備品	1,336,565	1,370,021
減価償却累計額	1,156,906	1,192,172
工具、器具及び備品(純額)	179,658	177,849
土地	<sup>1</sup> 2,500,162	<sup>1</sup> 2,396,393
建設仮勘定	199,377	192,994
有形固定資産合計	6,835,218	6,751,672
無形固定資産		
投資その他の資産	45,808	44,290
投資その他の資産		
投資有価証券	712,385	776,835
長期貸付金	48,763	43,094
繰延税金資産	15,674	15,674
その他	682,282	731,108
貸倒引当金	2,761	1,894
投資その他の資産合計	1,456,344	1,564,818
固定資産合計	8,337,371	8,360,781
資産合計	19,846,874	24,427,176

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,481	<sup>2</sup> 4,346,007
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 704,608	<sup>1</sup> 775,508
未払法人税等	28,748	32,141
賞与引当金	173,475	197,589
役員賞与引当金	5,000	12,000
設備関係支払手形	206,388	89,578
その他	332,335	667,606
流動負債合計	2,265,037	6,170,431
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,566,437	<sup>1</sup> 1,825,929
退職給付引当金	225,788	234,292
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	22,651
固定負債合計	2,047,995	2,334,968
負債合計	4,313,033	8,505,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,067,749	4,635,016
自己株式	811,059	811,124
株主資本合計	15,597,890	16,165,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,465	24,108
為替換算調整勘定	123,515	267,423
その他の包括利益累計額合計	64,049	243,314
純資産合計	15,533,840	15,921,777
負債純資産合計	19,846,874	24,427,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,888,084	8,971,318
売上原価	5,868,982	5,938,615
売上総利益	2,019,101	3,032,703
販売費及び一般管理費	1, 2 1,638,308	1, 2 1,742,322
営業利益	380,792	1,290,380
営業外収益		
受取利息	31,118	29,932
受取配当金	7,797	8,792
不動産賃貸料	35,875	34,075
その他	28,357	35,634
営業外収益合計	103,149	108,435
営業外費用		
支払利息	30,765	28,209
為替差損	15,900	29,001
不動産賃貸費用	15,528	15,771
その他	11,055	15,327
営業外費用合計	73,249	88,309
経常利益	410,692	1,310,506
特別利益		
固定資産売却益	3 949	3 33,691
貸倒引当金戻入額	1,873	744
特別利益合計	2,823	34,436
特別損失		
固定資産処分損	4 648	4 2,526
投資有価証券評価損	1,815	-
減損損失	-	5 362,341
災害による損失	-	6 140,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,574
特別損失合計	2,463	524,048
税金等調整前当期純利益	411,051	820,893
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	4,854	8,964
法人税等合計	6,255	2,145
少数株主損益調整前当期純利益	-	818,748
当期純利益	404,796	818,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	818,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,356
為替換算調整勘定	-	143,908
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 179,265
包括利益	-	<sup>1</sup> 639,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	639,482
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,851,564	4,067,749
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	404,796	818,748
当期変動額合計	216,184	567,267
当期末残高	4,067,749	4,635,016
<b>自己株式</b>		
前期末残高	811,032	811,059
当期変動額		
自己株式の取得	26	65
当期変動額合計	26	65
当期末残高	811,059	811,124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,381,732	15,597,890
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	404,796	818,748
自己株式の取得	26	65
当期変動額合計	216,157	567,201
当期末残高	15,597,890	16,165,091

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,883	59,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	35,356
当期変動額合計	1,418	35,356
当期末残高	59,465	24,108
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	140,857	123,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,342	143,908
当期変動額合計	17,342	143,908
当期末残高	123,515	267,423
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	79,973	64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	179,265
当期変動額合計	15,923	179,265
当期末残高	64,049	243,314
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,301,759	15,533,840
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	404,796	818,748
自己株式の取得	26	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,923	179,265
当期変動額合計	232,081	387,936
当期末残高	15,533,840	15,921,777

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	411,051	820,893
減価償却費	754,114	666,087
減損損失	-	362,341
固定資産売却損益（は益）	949	33,691
固定資産処分損益（は益）	648	2,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,574
災害損失	-	140,604
投資有価証券評価損益（は益）	1,815	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,392	744
賞与引当金の増減額（は減少）	60,087	24,114
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	7,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,646	8,503
受取利息及び受取配当金	38,916	38,725
支払利息	30,765	28,209
為替差損益（は益）	276	26,349
売上債権の増減額（は増加）	1,125,528	3,745,418
たな卸資産の増減額（は増加）	44,638	286,550
その他の資産の増減額（は増加）	24,475	2,822
仕入債務の増減額（は減少）	320,812	3,641,740
未払消費税等の増減額（は減少）	65,346	13,859
その他の負債の増減額（は減少）	45,941	6,967
小計	481,607	1,659,820
利息及び配当金の受取額	38,935	39,014
利息の支払額	30,566	28,040
法人税等の支払額	11,110	11,110
法人税等の還付額	4,772	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,638	1,665,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	295,515	1,033,218
有形固定資産の売却による収入	2,305	23,625
無形固定資産の取得による支出	3,072	5,110
投資有価証券の取得による支出	205,094	105,815
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,600	6,009
貸付けによる支出	29,552	17,287
貸付金の回収による収入	19,000	21,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,328	1,210,590

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	100,000	50,000
長期借入れによる収入	700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	744,184	719,608
自己株式の取得による支出	26	65
配当金の支払額	188,612	251,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332,823</b>	<b>28,845</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,600	34,509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,112	449,019
現金及び現金同等物の期首残高	7,965,213	7,603,100
現金及び現金同等物の期末残高	7,603,100	8,052,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 吉奥馬科技(無錫)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~40年 機械装置及び運搬具 8~10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      なお、これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ147千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,722千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(有償支給材料代金の会計処理方法)</p> <p>従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より取引先から有償支給される材料の単価が著しく高額な受託加工取引が開始され、今後もさらに拡大が見込まれることから、有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」に総額で表示する従来の方よりも、加工代相当額のみを純額で収益として表示した方が、より適切に経営成績を表していると考えられるため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」は従来の方よりも比べ8,657,941千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">895,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,628,431千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,860,032千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円です。</p>	建物及び構築物	895,909千円	土地	1,732,522千円	計	2,628,431千円	長期借入金	1,860,032千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">704,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,366,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,193,908千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円です。</p>	建物及び構築物	704,751千円	土地	1,662,053千円	計	2,366,805千円	長期借入金	2,193,908千円
建物及び構築物	895,909千円																
土地	1,732,522千円																
計	2,628,431千円																
長期借入金	1,860,032千円																
建物及び構築物	704,751千円																
土地	1,662,053千円																
計	2,366,805千円																
長期借入金	2,193,908千円																
<p>2.</p>	<p>2. 有償支給材料代金相当額が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,326,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">105,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">110,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,553,176千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,326,653千円	仕掛品	105,035千円	原材料	110,701千円	買掛金	3,553,176千円								
売掛金	3,326,653千円																
仕掛品	105,035千円																
原材料	110,701千円																
買掛金	3,553,176千円																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,390千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">521,618千円</td> </tr> </table>	給料手当	295,864千円	賞与引当金繰入額	23,881千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	33,390千円	研究開発費	521,618千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">324,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,552千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,961千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">506,038千円</td> </tr> </table>	給料手当	324,838千円	賞与引当金繰入額	34,552千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付費用	32,961千円	研究開発費	506,038千円
給料手当	295,864千円																				
賞与引当金繰入額	23,881千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																				
退職給付費用	33,390千円																				
研究開発費	521,618千円																				
給料手当	324,838千円																				
賞与引当金繰入額	34,552千円																				
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																				
退職給付費用	32,961千円																				
研究開発費	506,038千円																				
<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">521,618千円</td> </tr> </table>	一般管理費	521,618千円	<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">506,038千円</td> </tr> </table>	一般管理費	506,038千円																
一般管理費	521,618千円																				
一般管理費	506,038千円																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	949千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,376千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,691千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	32,376千円	工具、器具及び備品	1,315千円	計	33,691千円												
機械装置及び運搬具	949千円																				
機械装置及び運搬具	32,376千円																				
工具、器具及び備品	1,315千円																				
計	33,691千円																				
<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10千円	機械装置及び運搬具	553千円	工具、器具及び備品	84千円	計	648千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,097千円	機械装置及び運搬具	1,170千円	工具、器具及び備品	259千円	計	2,526千円				
建物及び構築物	10千円																				
機械装置及び運搬具	553千円																				
工具、器具及び備品	84千円																				
計	648千円																				
建物及び構築物	1,097千円																				
機械装置及び運搬具	1,170千円																				
工具、器具及び備品	259千円																				
計	2,526千円																				
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">宮城県 栗原市</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">329,041</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物163,024千円、機械装置及び運搬具93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置等	329,041	駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300								
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																		
工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置等	329,041																		
駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300																		

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6.	6. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 災害資産の原状回復費用 109,541千円 棚卸資産の滅失損失 19,036千円 操業休止期間中の固定費 11,491千円 その他 535千円 計 140,604千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	420,720千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	420,720千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,418千円
為替換算調整勘定	17,342千円
計	15,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,640	23	-	769,663
合計	769,640	23	-	769,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	62,870	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,663	69	-	769,732
合計	769,663	69	-	769,732

（注）普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,050,855千円	現金及び預金勘定 7,399,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400千円
有価証券勘定（マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託） 552,645千円	有価証券勘定（マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託） 652,693千円
現金及び現金同等物 7,603,100千円	現金及び現金同等物 8,052,120千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,050,855	7,050,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,904,623	2,904,623	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,260,748	1,265,088	4,340
(4) 長期貸付金	68,330		
貸倒引当金(注)1	4,196		
	64,134	66,455	2,321
資産計	11,280,361	11,287,022	6,661
(1) 支払手形及び買掛金	714,481	714,481	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	28,748	28,748	-
(4) 長期借入金	2,271,045	2,277,213	6,168
負債計	3,114,274	3,120,443	6,168

(注)1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によってあり、債券は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,282千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,050,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,904,623	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	-	-	-
長期貸付金	19,566	48,763	-	-
合計	10,475,045	248,763	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)3.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,399,826	7,399,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,632,639	6,632,639	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,525,246	1,530,227	4,981
(4) 長期貸付金	64,410		
貸倒引当金(注)1	3,335		
	61,075	62,985	1,909
資産計	15,618,788	15,625,678	6,890
(1) 支払手形及び買掛金	4,346,007	4,346,007	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	32,141	32,141	-
(4) 長期借入金	2,601,437	2,595,362	6,074
負債計	7,029,586	7,023,512	6,074

(注)1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によってあり、債券は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,282千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,399,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,632,639	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	99,708	-
その他有価証券のうち満期があるもの	700,000	-	-	-
長期貸付金	21,316	43,094	-	-
合計	14,753,782	243,094	99,708	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	204,340	4,340
	小計	200,000	204,340	4,340
合計		200,000	204,340	4,340

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	403,264	332,801	70,462
	その他	23,750	21,890	1,859
	小計	427,014	354,691	72,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,519	3,946	426
	その他	630,215	642,645	12,430
	小計	633,734	646,591	12,856
合計		1,060,748	1,001,283	59,465

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,282千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	205,800	5,800
	小計	200,000	205,800	5,800
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99,708	98,890	818
	小計	99,708	98,890	818
合計		299,708	304,690	4,981

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,700	103,193	50,507
	その他	23,241	22,115	1,126
	小計	176,942	125,308	51,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226,651	239,426	12,774
	その他	821,943	836,693	14,750
	小計	1,048,595	1,076,119	27,524
合計		1,225,537	1,201,428	24,108

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,282千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年9月1日をもってポイント制の確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度移行により過去勤務債務が4,574千円発生しております。

厚生年金基金制度につきましては、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、「東日本硝子業厚生年金基金」に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	22,514,686	26,061,531
年金財政計算上の給付債務の額	40,900,665	36,457,723
差引額	18,385,978	10,396,192

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月分)	6.61%
(平成22年3月分)	6.41%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は過去勤務債務であり、償却方法は期間17年の元利均等償却によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,571,765	1,651,461
(2) 年金資産	1,350,650	1,376,579
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	221,115	274,882
(4) 未認識数理計算上の差異	4,673	44,630
(5) 未認識過去勤務債務	-	4,040
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	225,788	234,292

(注) 上記の年金資産には、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 勤務費用	83,749	86,243
(2) 利息費用	29,493	31,435
(3) 期待運用収益	6,117	6,753
(4) 数理計算上の差異の費用処理額( : 費用の減額)	8,468	16,987
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額( : 費用の減額)	-	533
(6) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	98,657	93,404
(7) 厚生年金基金掛金(注)	96,664	100,147
(8) 退職給付費用 (6) + (7)	195,321	193,551

(注) 複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の掛金(従業員拠出額を除く)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数		5年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 78,761</p> <p>棚卸資産評価損 29,389</p> <p>その他 20,093</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 128,244</p> <p>評価性引当額 128,244</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,103,869</p> <p>繰越欠損金 1,203,514</p> <p>土地評価損 209,522</p> <p>投資有価証券評価損 227,987</p> <p>役員退職慰労引当金 100,838</p> <p>退職給付引当金 90,315</p> <p>その他 57,026</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,993,074</p> <p>評価性引当額 2,977,400</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 15,674</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 90,134</p> <p>棚卸資産評価損 29,273</p> <p>その他 19,871</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 139,279</p> <p>評価性引当額 130,315</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 8,964</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,061,137</p> <p>繰越欠損金 894,538</p> <p>土地評価損 209,522</p> <p>投資有価証券評価損 227,987</p> <p>役員退職慰労引当金 100,838</p> <p>退職給付引当金 93,716</p> <p>その他 74,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,662,504</p> <p>評価性引当額 2,646,829</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 15,674</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 36.8%</p> <p>海外連結子会社の税率差異 5.6%</p> <p>住民税均等割等 2.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 40.0%</p> <p>海外連結子会社の税率差異 2.9%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	-	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,253,448	1,858,272	776,363	7,888,084	-	7,888,084
営業費用	3,889,276	1,946,209	685,956	6,521,442	985,849	7,507,291
営業利益又は営業損失( )	1,364,171	87,936	90,407	1,366,642	(985,849)	380,792
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,264,841	2,511,682	1,222,084	9,998,608	9,848,265	19,846,874
減価償却費	226,135	223,382	209,330	658,849	95,265	754,114
資本的支出	189,524	12,161	225,729	427,415	35,145	462,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板・タッチパネル用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、カメラ、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター(デフロスター)、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,848,265千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,086	1,190,998	7,888,084	-	7,888,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126,416	229,018	355,434	(355,434)	-
計	6,823,502	1,420,016	8,243,519	(355,434)	7,888,084
営業費用	5,610,891	1,275,404	6,886,296	620,995	7,507,291
営業利益	1,212,611	144,612	1,357,223	(976,430)	380,792
資産	7,942,702	2,183,820	10,126,522	9,720,351	19,846,874

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985,849千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,848,265千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,426,668	1,426,668
連結売上高（千円）	-	7,888,084
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	18.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 区分に属する国の内訳は次のとおりであります。
- アジア.....中国、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	F P D用基板	光学機器用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,710,113	1,363,463	897,741	8,971,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,607,242	1,364,076	8,971,318

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,682,567	1,069,104	6,751,672

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
ソニーモバイルディスプレイ(株)	1,408,906	F P D用基板
(株)日立ディスプレイズ	1,338,643	F P D用基板

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	39,107	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	41,909	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,853円07銭	1株当たり純資産額 1,899円36銭
1株当たり当期純利益金額 48円28銭	1株当たり当期純利益金額 97円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	404,796	818,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,796	818,748
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,751	8,382,698

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる最大震度6強の地震により、宮城県内の工場等において、建物及び機械装置の損傷、棚卸資産の破損等の被害を受けました。平成23年5月に宮城県内のすべての建物について構造診断を実施したところ、一部の建物については修繕及び解体工事を実施することとなり、棚卸資産の被害額とあわせ概算で1億30百万円程度の損失が発生すると見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	50,000	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	704,608	775,508	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,566,437	1,825,929	1.14	平成24年12月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,371,045	2,651,437	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	736,802	549,243	344,884	195,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,319,133	2,204,735	2,193,117	2,254,332
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	383,449	319,723	340,398	222,678
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	404,886	312,990	329,798	228,926
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	48.30	37.33	39.34	27.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,728,491	7,015,724
受取手形	136,940	91,368
売掛金	2,453,590	3 6,369,635
有価証券	552,645	752,693
商品及び製品	120,452	74,116
仕掛品	118,229	3 279,793
原材料及び貯蔵品	494,010	3 625,486
前払費用	50,797	47,081
未収収益	2,765	2,359
未収入金	38,700	44,478
その他	73,683	64,780
貸倒引当金	2,073	2,196
流動資産合計	10,768,233	15,365,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,369,413	1 9,267,532
減価償却累計額	7,611,676	7,738,429
建物(純額)	1 1,757,737	1 1,529,102
構築物	572,427	552,475
減価償却累計額	498,217	504,356
構築物(純額)	74,210	48,118
機械及び装置	22,740,980	22,140,297
減価償却累計額	21,773,436	20,753,989
機械及び装置(純額)	967,543	1,386,308
車両運搬具	11,469	15,034
減価償却累計額	10,875	12,346
車両運搬具(純額)	593	2,687
工具、器具及び備品	1,098,542	1,148,754
減価償却累計額	987,682	1,021,792
工具、器具及び備品(純額)	110,859	126,961
土地	1 2,500,162	1 2,396,393
建設仮勘定	199,377	192,994
有形固定資産合計	5,610,485	5,682,567
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	252	219
ソフトウェア	5,596	3,415
無形固定資産合計	12,101	9,887

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	712,385	776,835
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	2,720	1,859
従業員に対する長期貸付金	46,043	41,235
関係会社長期貸付金	120,000	80,000
長期前払費用	4,175	3,241
保険積立金	530,140	547,282
その他	147,442	180,456
貸倒引当金	2,761	1,894
投資その他の資産合計	3,503,966	3,572,836
固定資産合計	9,126,554	9,265,292
資産合計	19,894,787	24,630,612
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	440,554	562,570
買掛金	187,623	3,748,372
1年内返済予定の長期借入金	669,608	775,508
未払金	132,288	419,846
未払費用	126,644	143,936
未払法人税等	28,748	32,141
前受金	2,075	12,594
預り金	11,294	11,377
賞与引当金	173,475	197,589
役員賞与引当金	5,000	12,000
設備関係支払手形	206,388	89,578
その他	22,585	38,728
流動負債合計	2,006,286	6,044,243
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,566,437	1,825,929
退職給付引当金	225,788	234,292
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	3,675	22,651
固定負債合計	2,047,995	2,334,968
負債合計	4,054,281	8,379,211

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	868,729	1,315,047
利益剰余金合計	4,250,899	4,697,217
自己株式	811,059	811,124
株主資本合計	15,781,040	16,227,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,465	24,108
評価・換算差額等合計	59,465	24,108
純資産合計	15,840,505	16,251,401
負債純資産合計	19,894,787	24,630,612

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	378,986	228,395
製品売上高	6,444,516	7,605,281
売上高合計	6,823,502	7,833,676
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	179,194	120,452
当期商品仕入高	291,166	160,630
当期製品製造原価	4,708,861	4,848,980
他勘定振替高	14,822	16,666
商品及び製品期末たな卸高	120,452	74,116
売上原価合計	5,043,948	5,039,280
売上総利益	1,779,554	2,794,395
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	121,148	147,917
広告宣伝費	14,904	15,158
役員報酬	118,920	126,660
給料及び手当	274,346	302,078
賞与引当金繰入額	23,881	34,552
役員賞与引当金繰入額	5,000	12,000
退職給付費用	33,390	32,961
福利厚生費	43,260	55,674
旅費及び交通費	36,123	41,995
地代家賃	88,900	89,114
支払手数料	94,472	91,258
減価償却費	24,436	30,535
研究開発費	521,618	506,038
その他	152,387	182,968
販売費及び一般管理費合計	1,552,792	1,668,914
営業利益	226,761	1,125,481
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24,081	22,566
受取配当金	7,797	8,792
不動産賃貸料	35,875	34,075
その他	34,265	41,196
営業外収益合計	102,020	106,631
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,128	26,714
売上割引	2,212	3,761
為替差損	8,994	14,049
不動産賃貸費用	15,528	15,771
その他	6,311	1,987
営業外費用合計	61,175	62,284
経常利益	267,606	1,169,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 20,899	3 61,911
貸倒引当金戻入額	1,873	744
特別利益合計	22,773	62,655
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 250	4 2,053
投資有価証券評価損	1,815	-
減損損失	-	5 362,341
災害による損失	-	6 140,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,574
特別損失合計	2,065	523,575
税引前当期純利益	288,314	708,908
法人税、住民税及び事業税	11,110	11,110
法人税等調整額	4,854	-
法人税等合計	6,255	11,110
当期純利益	282,059	697,798



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,320,911	27.8	1,305,194	26.0
労務費		1,819,671	38.2	1,984,739	39.5
経費		1,620,221	34.0	1,737,484	34.5
(うち減価償却費)		(447,453)	(9.4)	(397,437)	(7.9)
(うち外注加工費)		(308,890)	(6.5)	(433,972)	(8.6)
当期総製造費用		4,760,804	100.0	5,027,418	100.0
仕掛品期首たな卸高		66,286		118,229	
合計		4,827,091		5,145,648	
仕掛品期末たな卸高		118,229		279,793	
他勘定振替高	2	-		16,873	
当期製品製造原価		4,708,861		4,848,980	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1. 同左
2.	2. 他勘定振替高は、災害による損失(特別損失)への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,170	182,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7,282	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,282	-
当期変動額合計	7,282	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	767,999	868,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,282	-
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	282,059	697,798
当期変動額合計	100,729	446,317
当期末残高	868,729	1,315,047

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,157,452	4,250,899
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	282,059	697,798
<b>当期変動額合計</b>	<b>93,447</b>	<b>446,317</b>
当期末残高	4,250,899	4,697,217
<b>自己株式</b>		
前期末残高	811,032	811,059
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	26	65
<b>当期変動額合計</b>	<b>26</b>	<b>65</b>
当期末残高	811,059	811,124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,687,620	15,781,040
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	282,059	697,798
自己株式の取得	26	65
<b>当期変動額合計</b>	<b>93,420</b>	<b>446,252</b>
当期末残高	15,781,040	16,227,292
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,883	59,465
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	35,356
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,418</b>	<b>35,356</b>
当期末残高	59,465	24,108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,883	59,465
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	35,356
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,418</b>	<b>35,356</b>
当期末残高	59,465	24,108
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,748,504	15,840,505
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,612	251,481
当期純利益	282,059	697,798
自己株式の取得	26	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	35,356
<b>当期変動額合計</b>	<b>92,001</b>	<b>410,895</b>
当期末残高	15,840,505	16,251,401

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 機械及び装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ147千円減少し、税引前当期純利益は18,722千円減少しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(有償支給材料代金の会計処理方法)</p> <p>従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先からの有償支給材料に係る代金は、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度より取引先から有償支給される材料の単価が著しく高額な受託加工取引が開始され、今後さらなる拡大が見込まれることから、有償支給材料代金を「売上高」及び「売上原価」に総額で表示する従来の方法よりも、加工代相当額のみを純額で収益として表示した方が、より適切に経営成績を表していると考えられるため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の「売上高」及び「売上原価」は従来の方法に比べ8,657,941千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物                    895,909千円 土地                    1,732,522千円 計                      2,628,431千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金            1,860,032千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む。) なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円 であります。	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物                    704,751千円 土地                    1,662,053千円 計                      2,366,805千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金            2,193,908千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む。) なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円 であります。
2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 吉奥馬科技(無錫)有限公司 120,000千円	2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 吉奥馬科技(無錫)有限公司 50,000千円
3.	3. 有償支給材料代金相当額が次の科目に含まれております。 売掛金                    3,326,653千円 仕掛品                    105,035千円 原材料                    110,701千円 買掛金                    3,553,176千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高は、見本費(販売費及び一般管理費)への振替であります。	1. 同左
2. 研究開発費の総額 一般管理費            521,618千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費            506,038千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置            20,899千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置            60,595千円 工具、器具及び備品      1,315千円 計                      61,911千円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置            145千円 工具、器具及び備品      80千円 その他                    23千円 計                      250千円	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物                    1,097千円 機械及び装置            821千円 工具、器具及び備品      134千円 計                      2,053千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="788 286 1385 452"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県 栗原市</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>329,041</td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>土地</td> <td>33,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物143,072千円、構築物19,952千円、機械及び装置93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置等	329,041	駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)										
工場	宮城県 栗原市	建物、機械装置等	329,041										
駐車場	宮城県 仙台市	土地	33,300										
6 .	<p>6 . 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 1173 1362 1352"> <tbody> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td>109,541千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td>19,036千円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>11,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	災害資産の原状回復費用	109,541千円	棚卸資産の滅失損失	19,036千円	操業休止期間中の固定費	11,491千円	その他	535千円	計	140,604千円		
災害資産の原状回復費用	109,541千円												
棚卸資産の滅失損失	19,036千円												
操業休止期間中の固定費	11,491千円												
その他	535千円												
計	140,604千円												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,640	23	-	769,663
合計	769,640	23	-	769,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,663	69	-	769,732
合計	769,663	69	-	769,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 78,761</p> <p>棚卸資産評価損 22,988</p> <p>その他 16,172</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 117,921</p> <p>評価性引当額 117,921</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,103,869</p> <p>繰越欠損金 1,162,874</p> <p>土地評価損 209,522</p> <p>投資有価証券評価損 227,987</p> <p>役員退職慰労引当金 100,838</p> <p>退職給付引当金 90,315</p> <p>その他 13,132</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,908,540</p> <p>評価性引当額 2,908,540</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 90,134</p> <p>棚卸資産評価損 22,807</p> <p>その他 16,721</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 129,663</p> <p>評価性引当額 129,663</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 1,061,137</p> <p>繰越欠損金 894,538</p> <p>土地評価損 209,522</p> <p>投資有価証券評価損 227,987</p> <p>役員退職慰労引当金 100,838</p> <p>退職給付引当金 93,716</p> <p>その他 19,581</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,607,322</p> <p>評価性引当額 2,607,322</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 42.8%</p> <p>住民税均等割等 3.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 40.8%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,889円65銭	1株当たり純資産額 1,938円69銭
1株当たり当期純利益金額 33円64銭	1株当たり当期純利益金額 83円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	282,059	697,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,059	697,798
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,751	8,382,698

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる最大震度6強の地震により、宮城県内の工場等において、建物及び機械装置の損傷、棚卸資産の破損等の被害を受けました。平成23年5月に宮城県内のすべての建物について構造診断を実施したところ、一部の建物については修繕及び解体工事を実施することとなり、棚卸資産の被害額とあわせ概算で1億30百万円程度の損失が発生すると見込んでおります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	159,999	172,798
		(株)日立製作所	119,226	51,625
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	28,070
		カシオ計算機(株)	29,000	19,082
		日本開閉器工業(株)	50,000	23,500
		稲畑産業(株)	41,000	20,910
		三洋電機(株)	116,000	14,113
		(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	10,716
		旭硝子(株)	10,000	10,460
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	8,533
		その他12銘柄	78,853	24,824
小計		759,279	384,634	
計		759,279	384,634	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友銀行 第18回無担保社債	200,000	200,000
		三井住友銀行 第22回無担保社債	100,000	99,708
		小計	300,000	299,708
計		300,000	299,708	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	52,693	52,693
		金銭信託	700,000	700,000
		小計	752,693	752,693
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル高金利通貨オープン	100,000	69,250
		D L I B J 公社債オープン	10,897	10,870
		M H A M 日本バランス	10,182	7,424
		明治ドレスナー 日本株リサーチオープン	9,984	4,947
小計		131,064	92,491	
計		883,758	845,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,369,413	45,784	147,665 (143,072)	9,267,532	7,738,429	130,249	1,529,102
構築物	572,427	-	19,952 (19,952)	552,475	504,356	6,138	48,118
機械及び装置	22,740,980	866,577	1,467,260 (93,699)	22,140,297	20,753,989	324,731	1,386,308
車両運搬具	11,469	3,565	-	15,034	12,346	1,471	2,687
工具、器具及び備品	1,098,542	69,949	19,737 (1,849)	1,148,754	1,021,792	51,101	126,961
土地	2,500,162	-	103,768 (103,768)	2,396,393	-	-	2,396,393
建設仮勘定	199,377	808,056	814,439	192,994	-	-	192,994
有形固定資産計	36,492,374	1,793,933	2,572,824 (362,341)	35,713,482	30,030,914	513,692	5,682,567
無形固定資産							
電話加入権	6,252	-	-	6,252	-	-	6,252
施設利用権	5,802	-	5,302	500	280	33	219
ソフトウェア	10,945	-	490	10,455	7,040	2,180	3,415
無形固定資産計	23,000	-	5,792	17,208	7,320	2,213	9,887
長期前払費用	4,670	-	-	4,670	1,429	934	3,241
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額 機械及び装置 金成第二工場 製造設備 60,961千円  
赤穂工場 製造設備 769,413千円  
建設仮勘定 金成第二工場 製造設備 206,509千円  
赤穂工場 製造設備 593,573千円  
減少額 機械及び装置 金成第二工場 製造設備 820,317千円  
厚木工場 製造設備 242,220千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,834	755	-	1,499	4,090
賞与引当金	173,475	197,589	173,475	-	197,589
役員賞与引当金	5,000	12,000	5,000	-	12,000
役員退職慰労引当金	252,095	-	-	-	252,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	17,847
預金	
当座預金	889,351
普通預金	615,682
通知預金	40,000
定期預金	5,452,762
別段預金	80
小計	6,997,876
合計	7,015,724

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ナノックス㈱	25,830
大日本印刷㈱	13,662
アトック㈱	11,069
富士塗料工業㈱	7,325
シチズンセイミツ㈱	6,192
その他	27,287
合計	91,368

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	19,352
5月	27,764
6月	19,409
7月	23,250
8月	1,591
合計	91,368

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	3,305,796
(株)日立ディスプレイズ	780,891
三菱UFJファクター(株)	523,418
東芝モバイルディスプレイ(株)	243,489
みずほ信託銀行(株)	217,888
その他	1,298,150
合計	6,369,635

(注) 三菱UFJファクター(株)及びみずほ信託銀行(株)に対する売掛金は、売掛債権信託契約に基づき当社の得意先に対する売掛金が債権譲渡されたものであります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,453,590	17,308,828	13,392,784	6,369,635	67.8	93.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
F P D用基板	21,935
光学機器用部品	22,928
その他	29,251
合計	74,116

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D用基板	241,131
光学機器用部品	18,378
その他	20,283
合計	279,793

## f．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板材料	160,175
成膜材料	337,005
小計	497,180
貯蔵品	
補助材料	128,305
小計	128,305
合計	625,486

## g．関係会社出資金

区分	金額(千円)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	1,943,819
合計	1,943,819

## 負債の部

## a．支払手形、設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
凸版印刷(株)	115,498
丸安産業(株)	68,645
松浪硝子工業(株)	41,263
セントラル硝子(株)	35,496
日本板硝子(株)	24,513
その他	277,153
合計	562,570
設備関係支払手形	
三建設備工業(株)	30,870
栗田工業(株)	29,915
佐藤工業(株)	9,135
(有)みのり機工	7,308
(株)エフ・エー・アネックス	2,843
その他	9,506
合計	89,578



## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
支払手形	
平成23年4月	129,691
5月	135,319
6月	131,621
7月	165,937
合計	562,570
設備関係支払手形	
平成23年4月	15,855
5月	24,150
6月	40,738
7月	8,834
合計	89,578

## b. 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	3,421,050
シャープ米子(株)	132,126
武蔵野ファイン硝子(株)	15,776
丸安産業(株)	9,083
松浪硝子工業(株)	8,135
その他	162,200
合計	3,748,372

## c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	810,900
(株)三菱東京UFJ銀行	746,104
(株)みずほ銀行	377,550
(株)三井住友銀行	362,529
みずほ信託銀行(株)	259,354
第一生命保険(株)	45,000
合計	2,601,437

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成22年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。